

1. 北海道の工場立地概況

(1) 工場立地件数・面積

○平成30年上期(1月～6月期)の工場立地件数は15件で、前年同期9件と比べ増加となった。

○工場立地面積は11.6haで、前年同期14.9haと比べ減少となり、1件当たりの面積は0.77haと前年同期1.66haを下回った。

○全国の立地件数のうち北海道の占める割合は2.8%となった。

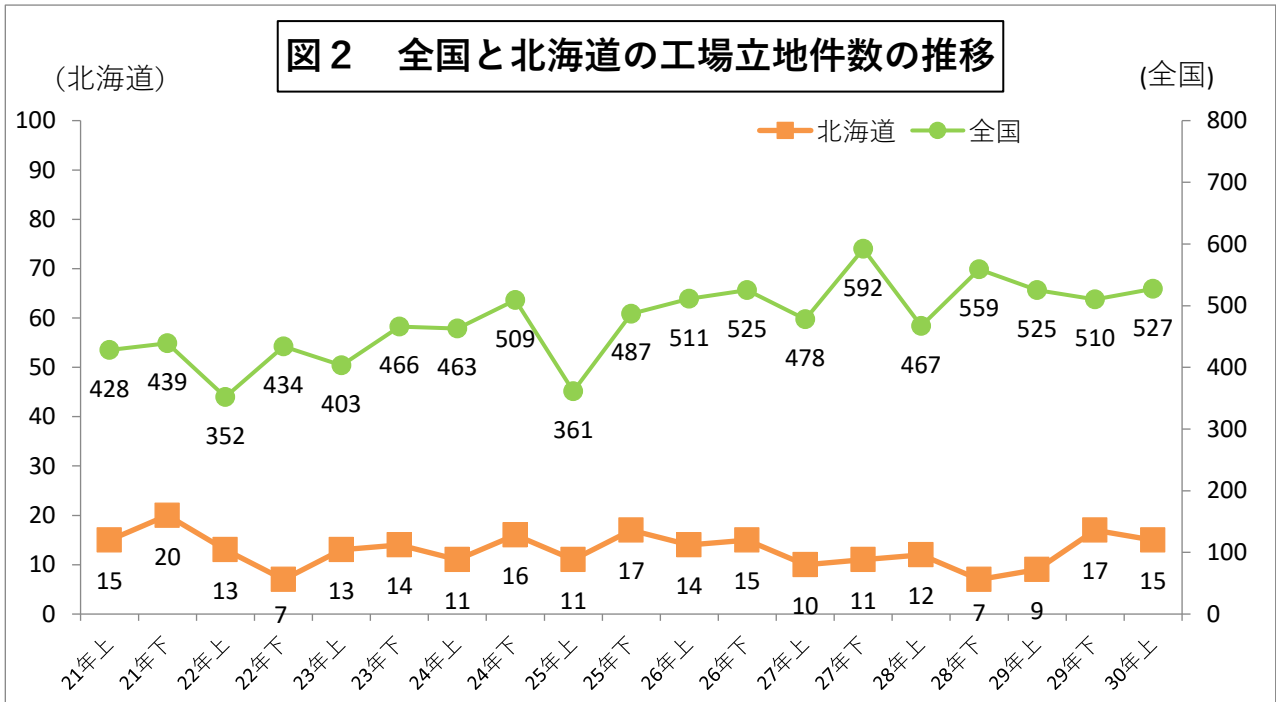


表1 工場立地の推移(北海道)

	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年		
										上期	下期	上期
件数	35	20	27	27	28	29	21	19	26	9	17	15
件数シェア(全国比)%	4.0	2.5	3.1	2.9	3.3	2.8	2.0	1.9	2.5	1.7	3.3	2.8
面積 (ha)	54.5	27.2	27.9	31.0	34.6	91.6	31.3	17.8	157.0	14.9	142.0	11.6
一件当たり面積 (ha)	1.56	1.36	1.03	1.15	1.24	3.16	1.49	0.94	6.04	1.66	8.35	0.77

表2 工場立地の推移(全国)

	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年		
										上期	下期	上期
件数	867	786	869	945	848	1,036	1,070	1,026	1,035	525	510	527
面積 (ha)	1342.6	1072.4	1022.5	1180.4	1200.2	1309.1	1208.4	1297.2	1483.9	644.6	839.3	635.1
一件当たり面積 (ha)	1.55	1.36	1.18	1.25	1.42	1.26	1.13	1.26	1.43	1.23	1.65	1.21

(参考)都道府県別の上位立地件数及び立地面積

表3-1 都道府県別立地件数の推移

順位	30年上期	件数	29年上期 順位
1	愛知県	34	3
1	群馬県	34	2
3	兵庫県	31	4

12	北海道	15	22
----	-----	----	----

表3-2 都道府県別立地面積の推移

順位	30年上期	面積 (ha)	29年上期 順位
1	群馬県	45.9	8
2	新潟県	43.3	20
3	茨城県	36.9	5

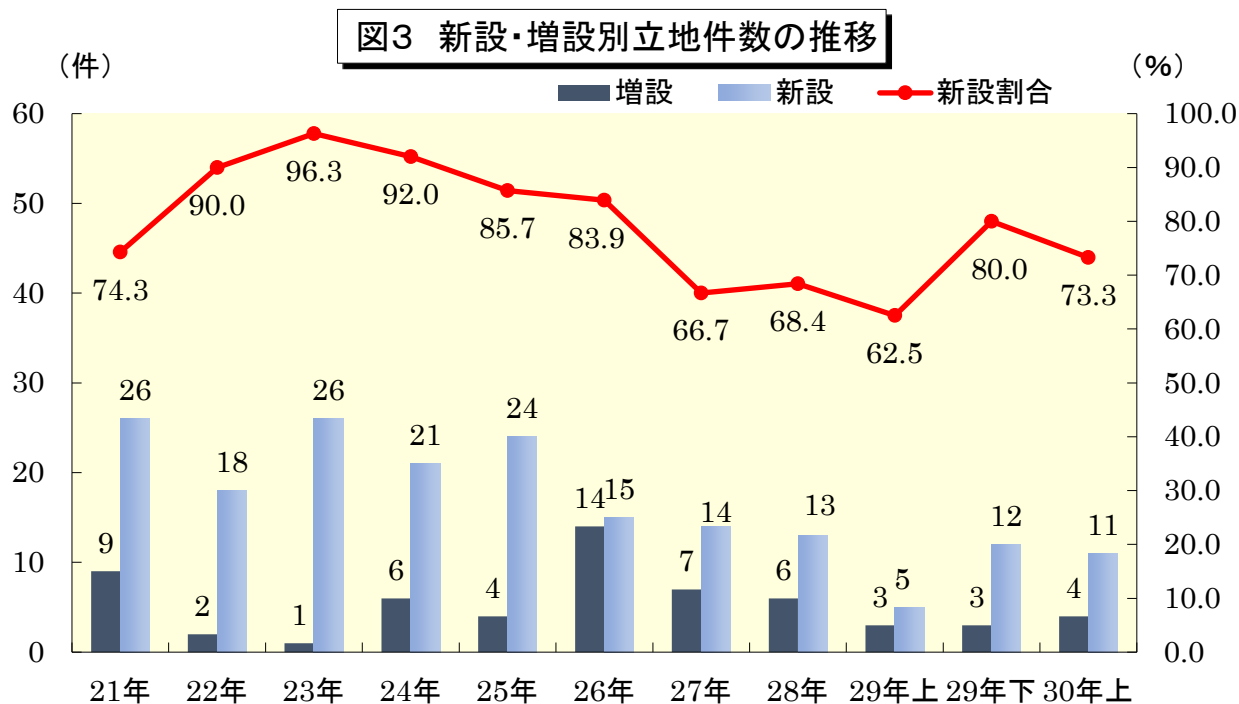
23	北海道	11.6	15
----	-----	------	----

(2)新設・増設別立地状況

○工場立地件数15件のうち、新設が11件で前年同期5件から増加した。

増設も4件で前年同期3件に比べ増加した。

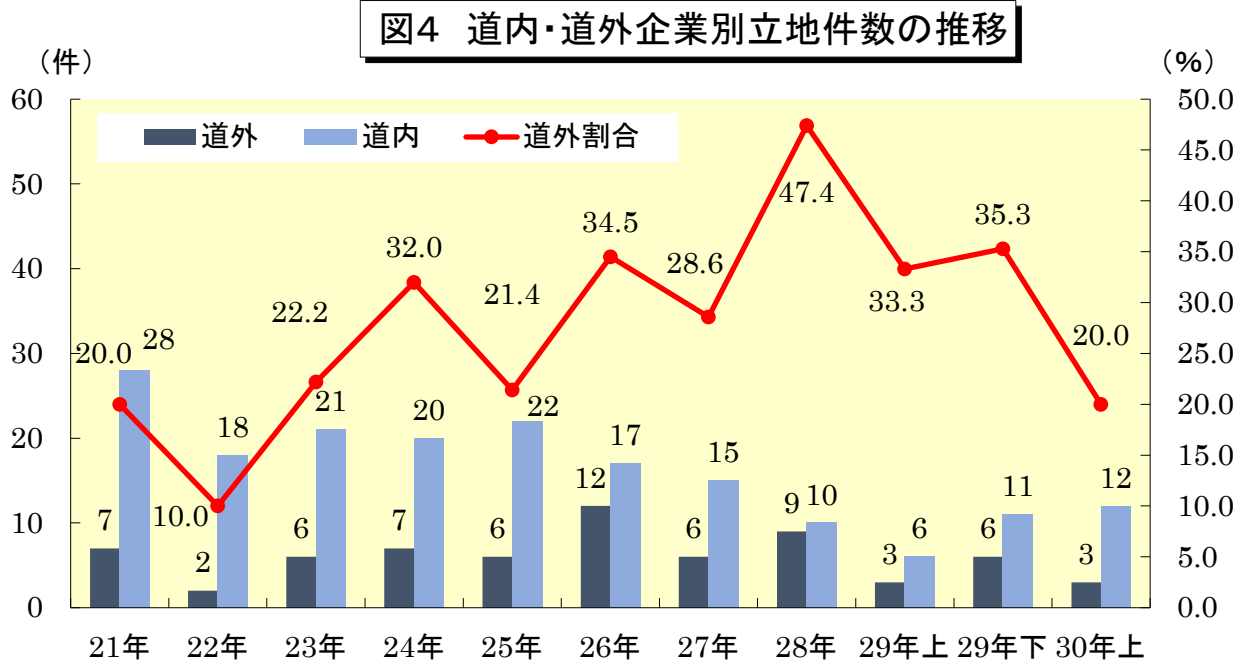
○新設割合は73.3%であった。



(3)道内・道外企業別立地状況

○道外に本社を有する企業の立地件数は、3件で前年同期3件と同数となった。

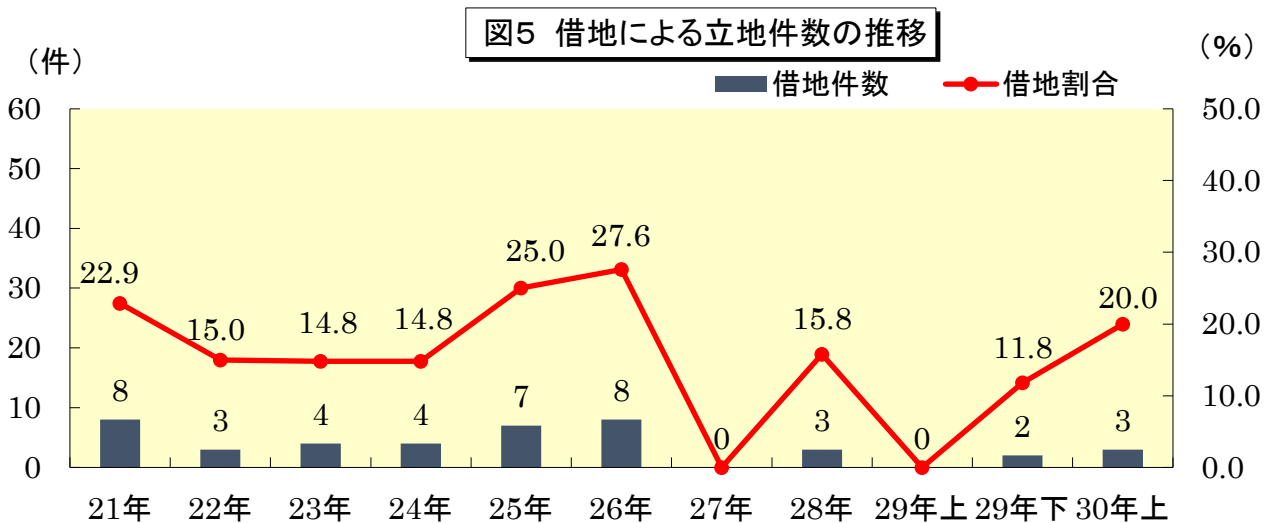
○道外割合は20.0%であった。



(4)借地による立地状況

○借地による立地は3件となった。

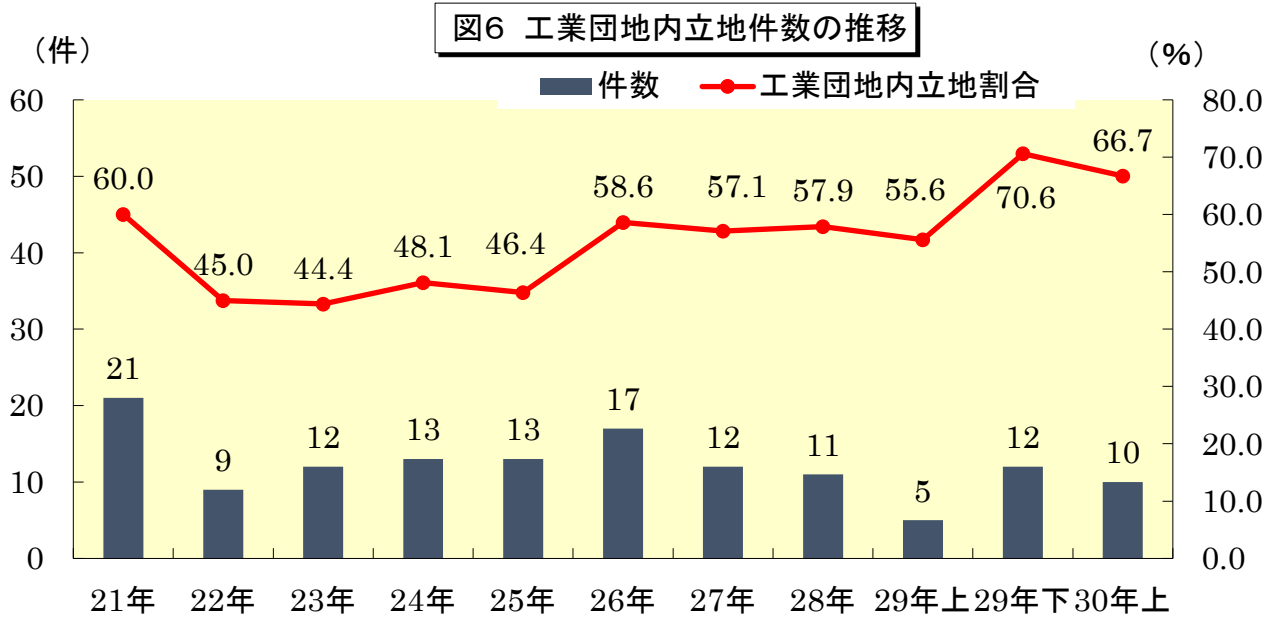
○借地割合は20.0%であった。



(5)工業団地への立地状況

○工業団地への立地件数は、10件で前年同期5件に比べ増加となった。

○工業団地立地割合は66.7%であった。



2. 業種別の立地状況

○業種別立地件数で食料品が3件、飲料・たばこ・飼料が3件、金属製品製造で3件の立地があった。

○立地件数を4型業種分類で見ると、地方資源型が6件で前年同期4件に比べて増加した。

また、加工組立型が7件で前年同期3件に比べ増加した。

表4 業種別立地件数の推移

		21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	(件)		30年
											上期	下期	上期
地方資源型	食料品	14	7	15	12	15	8	7	9	7	3	4	3
	飲料・たばこ・飼料	4	3	3	2	2			3	1	1		3
	繊維												
	木材・木製品	2	1	1		2	2	1	1				
	パルプ・紙	1											
	窯業・土石					2		3		1		1	
	小計	21	11	19	14	21	10	11	13	9	4	5	6
雑貨型	家具・装飾品												
	印刷		3	1	1								
	プラスチック製品		1		1								
	ゴム製品												
	皮革												
	その他の製造業	1	1										
	小計	1	5	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
基礎素材型	化学工業	3	1	1		1	5	2	1	3			1
	石油・石炭製品			1		1				1		1	
	鉄鋼	3	1										
	非鉄金属						1						
	小計	6	2	2	0	2	6	2	1	4	0	1	1
加工組立型	金属製品	2	2	2	3	2	4	4	2	4	3	4	3
	はん用機械							1					
	生産用機械	1			3	1	3	1	1	2		2	2
	業務用機械					1							1
	電子・デバイス	2		1	1								
	電気機械	2			2								
	情報通信機械								1				
	輸送用機械			1	2	1	2	1	1				1
	小計	7	2	4	11	5	9	7	5	6	3	6	7
電気・ガス・熱供給	0	0	1	0	0	4	1	0	7	2	5	1	
全業種計	35	20	27	27	28	29	21	19	26	9	17	15	

注)日本標準産業分類は、平成25年10月改定、平成26年4月から適用。

3. 地域別の立地状況

○道内4圏域別にみた立地件数は、道央圏が10件(前年同期5件)、道東圏が4件(同3件)、道北圏が1件(同1件)、道南圏が0件(同0件)となった。

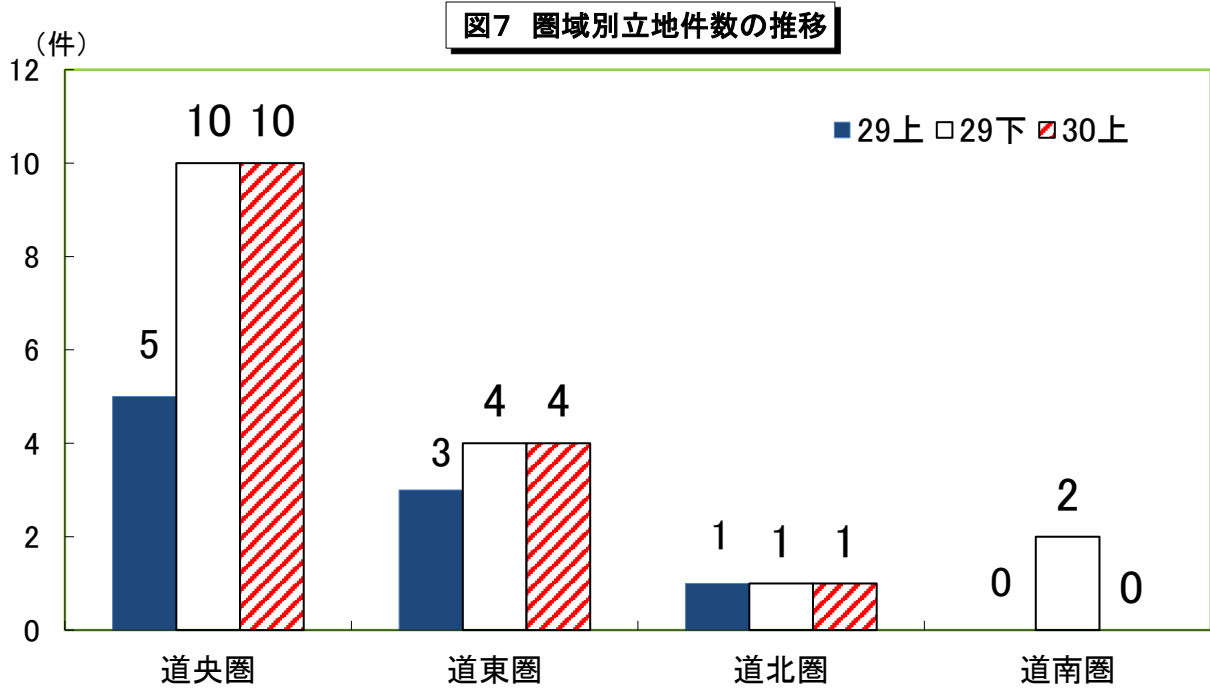


表5 地域別(振興局管内別)立地件数の推移

	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	29年		30年
										上期	下期	
道央	18	6	16	18	20	16	13	12	15	5	10	10
石狩	8	1	7	7	12	8	5	5	8	2	6	4
後志		1	1	1	3	2	1	5	3	2	1	2
胆振	1	1	4	4	5	6	3	1	1	1		3
日高												
空知	9	3	4	6			4	1	3		3	1
道東	10	7	5	5	4	10	6	3	7	3	4	4
十勝	4	3	3	3	2	6						1
釧路	5	2	1	1	1	3	3	1	1		1	
根室	1								1	1		
オホーツク		2	1	1	1	1	3	2	5	2	3	3
道北	6	5	5	4	3	3	1	1	2	1	1	1
上川	6	5	5	4	3	3		1	2	1	1	
留萌												
宗谷							1					1
道南	1	2	1	0	1	0	1	3	2	0	2	0
渡島	1	2	1				1	3	2		2	
檜山					1							
合計	35	20	27	27	28	29	21	19	26	9	17	15

4. 研究開発機能付設予定及び外資系企業の立地状況

○工場敷地内に研究開発機能を付設する予定の工場立地は2件(前年同期0件)であった。

表6 研究開発機能付設予定件数の推移

(件、%)

		21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年		30年	
										上期	下期		上期
北海道	立地件数	35	20	27	75	109	87	21	19	26	9	17	15
	研究開発機能付設予定	9	8	10	4	4	3	1	2	2	0	2	2
	構成比	25.7	40.0	37.0	5.3	3.7	3.4	5.0	10.5	7.7	0	11.8	13.3
全国	立地件数	867	786	869	945	848	1,036	1,070	1,026	1,035	525	510	527
	研究開発機能付設予定	195	192	179	188	193	195	214	168	226	113	113	158
	構成比	22.5	24.4	20.6	15.3	10.3	7.9	20.0	16.3	21.8	21.5	22.1	30.0

○外資系企業の立地はなかった。

表7 外資系企業立地件数の推移

(件)

		21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年		30年
										上期	下期	
北海道		0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
全国		2	7	5	6	7	4	1	1	3	2	3

注:外資比率50%以上

5. 研究所の立地状況

○研究所の立地はなかった。

表8 研究所立地件数の推移

(件)

		21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年		30年
										上期	下期	
北海道		0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0
全国		21	17	5	18	15	7	17	20	13	6	7